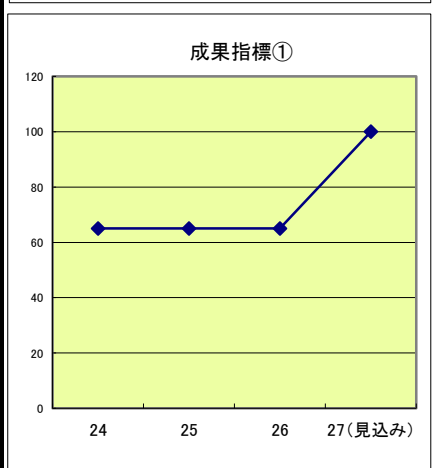
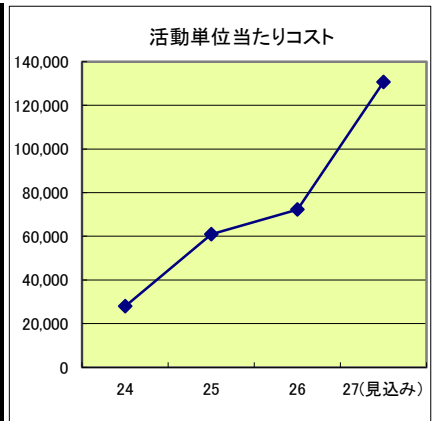


事務事業名			小・中学校情報化推進事業		会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費 事業 17 教育用コンピュータ設置
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		
	施策(節)	2	学校教育		
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実		
関連する計画等			e-Japan 重点計画2004		作成部署 教育委員会事務局学校教育室教育総務課 (連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 4111
事業の概要(目的・内容)			【事業の目的】 ICT教育環境の充実を図り、児童・生徒のICT活用能力を高める。 【事業の内容】 国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を推進する。現在、児童・生徒用パソコンを各小学校に20台、各中学校に40台の整備をしている。中学校は平成25年度に機器の入替え(リース契約)を行った。小学校は平成21年度に国及び府の補助金を活用し教育用パソコン機器等、教育用ソフトの購入及び校内LAN整備を行っている。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。		
根拠法令等			学校教育法		
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)		
事業開始時からの状況変化			平成18年度に中学校、平成21年度に小学校の校内LANを整備した。 中学校は平成25年度に機器の入替えを行い、LICはびきのにセンターサーバを構築し、セキュリティ面での強化を図った。 平成26年度に小学校の教育用ノートパソコンの台数を増やし、中学校に支援学級用デスクトップパソコンを設置した。		
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()		
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		
			委託内容 インターネット運用支援業務		

区 分	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	14,358	30,330	36,208	66,518
人件費【2】 (千円)	207	1,380	1,391	1,436
職員数				
正規職員	0.03 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)	14,565	31,710	37,599	67,954
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	0	0	0	29,364
府支出金 (千円)	0	0	0	0
市債 (千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)	14,565	31,710	37,599	38,590
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① PC教室パソコン設置台数 台	520	520	520	520
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 	28,010 円	60,981 円	72,306 円	130,680 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 	28,010 円	60,981 円	72,306 円	74,211 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 	124 円	272 円	326 円	593 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		117.7 %	18.6 %	2.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他 平成26年度に小学校にノートパソコン、中学校にデスクトップパソコンを新しくリースしたため			
※該当項目すべてに✓				



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	①	児童・生徒用パソコン設置率	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100		
	(式又は説明) パソコン設置台数÷設置必要台数×100			実績	65	65	65	65.0%			
	②			目標				達成率(%)			
	(式又は説明)			実績							

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	I C T社会に向け、今後も重点的に推進すべき事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	機器の耐用年数は5年から7年であり、減価償却といった面からも妥当性が認められる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	教育現場の声は十分重視している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	小学校のパソコン台数が目標値に達していない。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続☒ 改善☐ 縮小☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	小学校パソコン教室において、2人で1台を共有使用する状況は変わらないが、今後も1人1台のパソコン整備を目標としていく。小・中学校では普通教室内にLAN整備がされ、パソコンを活用した授業が展開されており、児童・生徒たちの学習意欲の向上、集中力の強化に期待がもてる。今後はタブレットパソコン等を活用方法について、先進都市から情報を集め、学校現場、関係部署と共に検討を行っていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続☐ 改善 ☐ 縮小☐ 廃止・休止	